

令和7年度事業計画書、収支予算書

	頁
1. 令和7年度事業計画	61
2. 令和7年度収支予算書	66

会費及び特別賦課金、役員報酬額、 資金の預入先

	頁
1. 令和7年度会費及び特別賦課金の徴収について	70
2. 令和7年度理事及び監事の年報酬支給について	72
3. 令和7年度における資金運用預金の預入先決定について	72

令和7年度 事業計画書 (第13年度(通算45年度))

(令和7年5月1日から令和8年4月30日まで)

1. さけ増殖事業の方針

本県のさけ増殖事業は、国・県の支援を受け、業界と行政が一体となって推進し、漁業、水産加工業、流通業の主要魚種として、重要な位置を占めてきたが、近年の海洋環境の変化等により、漁獲量は大きく減少している。

当協会では「さけふ化場再編マスタープラン」に基づき、「種卵の確保」、「大型稚魚の適期放流」、「ふ化場の効率的運営」に努めているが、今後も厳しい状況が予想される。

一方で、サケ資源の造成を図るためには、ふ化場の運営を維持し、継続して稚魚を放流することが重要であることから、さらに、ふ化場の集約化と効率的なふ化放流体制の整備を進め、資源の回復を図る必要がある。

このため、令和7年度においても、国・県の支援を受けて、他道県からの種卵確保に努め、大型で強靱な稚魚の育成、適期放流を進めるとともに、さけふ化場の再編、ふ化場の有効活用による経営の健全化を推進し、回帰資源の増大に取り組んでいく。

2. 主要事業の推進項目

本年度は、次の主要事業を中核としたさけ増殖事業を推進する。

- (1) サケふ化場の再編と有効活用の取り組みを推進
- (2) 資源の造成及び放流への支援
- (3) 種卵・飼料購入への支援
- (4) 河川親魚・海産親魚の有効活用による種卵確保
- (5) 増殖技術の普及指導（技術研修会の開催、関係機関及び職員による技術指導）
- (6) 調査研究、増殖資料等の整備（年齢査定、技術試験、統計資料作成）

3. 主要事業計画

(1) サケふ化場の再編の推進

サケふ化場再編マスタープランに基づき、継続して実施するとともに、ふ化場の有効活用の取り組みを推進する。

(2) 資源造成・放流支援

① 種苗放流数 (加えて他道県からの種卵移入分 10,000 千尾程度を別途見込む。)

総放流尾数 (千尾)	収容卵数 (千粒)	発眼卵数 (千粒)	発眼率 (%)	必要親魚尾数		
				1尾卵数 (粒)	♀必要尾数 (尾)	♂必要尾数 (尾)
75,000	85,000	76,500	90	2,500	34,000	10,200

② 放流区分

(単位:千尾)

総放流尾数	うち河川放流	うち海中飼育放流	備 考
75,000	75,000	0	
放流割合%	100	0	

③ 購入放流尾数・購入予定額〔資源回復緊急支援事業〕

区 分	購入尾数 (千尾)	単価(円)	購入額 (千円)	備 考
河川放流(拠点)	75,000	2.8	210,000	国・県補助対象
河川放流(地域)	(29,200)	1.5	43,800	国・県補助対象
計	75,000		253,800	他道県移入分追加購入費 28,000 千円

④ 効率的放流体制への転換〔さけ・ます広域連携体制構築推進事業〕

事業種目	試験用種卵購入(千粒)	総事業費 (千円)
増殖手法実証調査費 回帰親魚調査費	20,400	23,972

(3) 種卵・飼料等購入支援

① さけ増殖資材緊急開発事業

区 分	数 量	金 額 (千円)	備 考
改良餌導入	フィードオイル添加 2,112 袋 ハーブ成分添加 900 袋	11,010	補助率:国 1/2 総事業費:22,025 千円

② さけ稚魚大型・強靱化支援事業

区 分	数 量	金 額 (千円)	備 考
県外種卵移入 種卵消毒 改良餌導入	発眼卵 53,000 千粒 消毒薬 77L フィードオイル添加 905 袋 ハーブ成分添加 905 袋	35,744 152 4,444	補助率: 県 1/3、増協 1/3 補助率: 県 1/3 補助率: 県 1/3 総事業費: 67,412 千円

(4) 河川親魚・海産親魚等による種卵確保

区 分	積算内訳	事業費(千円)
親魚確保経費	海産親魚等による種卵確保経費 0.550 億粒(不足卵数のうち環境要因分を除く)×2.0 円/粒 (親魚購入費等)	110,082
漁獲抑制対応経費	垣網 2 割短縮による親魚確保経費 H30 年 10 月 23～25 日の水揚実績 180,335 千円×垣網短縮による水揚減少割合 0.2×補填率 0.8＝親魚確保経費 3,482 千円＝25,371 千円	25,371

(5) 増殖技術の普及指導

研修・検討会等の開催計画

名 称	時期	主要事項	対象範囲
全体協議会	6 月	ふ化放流事業の課題について 種卵確保対策について	技術部会員
増殖技術検討会	9 月	ふ化放流事業の課題について	技術部会員・上席職員
現地研修会	9 月	捕獲採卵・蓄養技術指導	担当者
技術普及指導	随時	技師の巡回普及指導	担当者

(6) 調査研究・増殖資料の整備及び情報提供

① 捕獲・採卵実績の集計と情報提供

河川親魚・海産親魚の捕獲・採卵実績の集計と情報提供。

② 年齢組成及び耳石採取調査

県水産技術センター及び国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所さけます部門資源増殖部による放流体制緊急転換事業を実施する 3 ふ化場で河川別に採鱗による年齢組成調査並びに回帰親魚の耳石採取調査。

③ ふ化場実態調査

県水産技術センター及び国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所さけます部門資源増殖部・県内水面水産技術センターと共同連携して、稚魚の

成育・飼育管理の実態調査。

④ さけ資源関係資料の作成

さけ増殖事業推進の基礎資料として、さけ・ますに関する統計資料の作成、捕獲・採卵・漁獲統計表の作成、河川そ上さけの年齢査定結果とそ上実績の作成他関係資料を作成する。

(7) 技術部会の活動目標

① 増殖技術の徹底

- 1) 池別生産計画を作成し、適正収容尾数以下にて飼育管理すること。(過密防止)
- 2) 親魚は丁寧に扱い、採卵を吟味して死卵を収容しないこと。
- 3) 採卵重量及び卵重を計測して計画採卵数を把握すること。
- 4) 給餌は、稚魚の重量を定期的に計測して効果的に充分与えること。
- 5) 水量、DO、水温は常に把握すること。(基礎データの把握・蓄積)
- 6) 稚魚は常に観察し、魚病、寄生虫から防疫すること。

② 活動項目

- 1) 捕獲・採卵から放流までの基礎技術の徹底・指導
- 2) 捕獲・採卵実績の報告・把握
- 3) 種卵・親魚の移殖調整協力
- 4) 親魚の採鱗(年齢組成調査)
- 5) 技術検討会の開催

(8) その他主要事業項目

- ① 種卵ウイルス性疾病の防疫対策の推進
- ② 稚魚飼育餌料の供給斡旋
- ③ 協力関係漁業団体支援

4. 秋さけ来遊予測及び受入賦課金見込額

単位	7年度 予測	6年度 実績	差	備 考
尾 数 (千尾)	64	23	41	過去4か年平均
重 量 (トン)	192	64	128	3.0kg/尾
単 価 (円)	1,600	1,608	△296	
金 額 (百万円)	307	104	203	税抜
受入賦課金 (百万円)	22	7	15	税抜水揚金額×7%

5. 稚魚購入放流尾数計画

地区	実施 主体	放流河川・ 放流海域	放流数 A	放 流 尾 数 (千尾)	
				緊急回復支援事業(国・県補助)	
				漁獲量減少対応	
				拠点・サブ拠点ふ 化場 B	地域ふ化場 C
県 北 部	洋野町他	有家川(小子内浜共同)	2,100		2,100
	久慈市	久慈市漁協			
	野田村	野田村漁協			
	下安家	安家川	18,600	20,700	
		(小計)	(20,700)	(20,700)	(2,100)
県 央	北 部	普代村	普代川	2,100	2,100
		田野畑村	明戸川	2,200	2,200
		小本浜	小本川	2,200	6,500
		田老町	摂待川	4,300	
			田老川		2,200
		(小計)	(10,800)	(10,800)	(6,500)
	南 部	宮古	閉伊川	2,200	2,200
			津軽石川	18,500	
		重茂	重茂川	2,100	2,100
		三陸やまだ	織笠川	2,200	2,200
		(小計)	(18,500)	(18,500)	(6,500)
県 中 南 部	新おおつち	大槌川	2,100		2,100
	釜石東部	鶴住居川	2,100		2,100
	萬漁業	萬漁業			
	釜石湾	甲子川	3,700	10,000	
	唐丹町	片岸川	2,100		2,100
		(小計)	(10,000)	(10,000)	(6,300)
県 南 部	吉浜	吉浜川	2,100		2,100
	越喜来	越喜来漁協			
	綾里	綾里川			
	盛川	盛川	5,700		5,700
	広田湾	気仙川	7,200	15,000	
		(小計)	(15,000)	(15,000)	(7,800)
		計①	75,000	75,000	29,200
				合計:	75,000

※CはBの内数であること。

県外移入卵等の追加調整分②※		10,000	10,000	0
総計(①+②)		85,000	85,000	0

- ・令和7年度のさけ稚魚生産数の基本は、「さけ孵化場再編マスタープラン」に基づき 7,500 万尾とするが、他道県からの種卵の移入が欠かせない。
- ・令和5年度及び6年度は、種卵不足により放流目標を達成できなかったが、令和4年度には、他道県の提供可能な種卵を全て導入し、9,000 万尾を超える生産となった実績がある。
- ・令和7年度も、回帰親魚不足が予想され、県外から、最低限、令和4～5年度と同程度の種卵供給を受けることが必要であり、供給された場合は、約 1,000 万尾程度の生産の上乗せが期待されることから、この分を当初計画に計上するもの。

令和7年度 収支予算書

1. 収支予算書総括表（正味財産増減計算書）

（令和7年5月1日から令和8年4月30日まで）

単位：千円

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
(事業会計)				
① 事業活動収入				
特別賦課金	22,000	49,000	△ 27,000	賦課金
② 補助金等収入				
国庫補助金	22,996	36,511	△ 13,515	広域連携体制構築事業 増殖資材緊急開発事業
県補助金	429,593	411,168	18,425	緊急回復支援事業 稚魚大型強靱化事業
③ 雑収入				
受取利息	8	8	0	預金利息
(事業会計 計)	(474,597)	(496,687)	(△ 22,090)	
(法人会計)				
① 会費収入				
会費賦課金	11,249	10,301	948	正会員会費賦課金
② 雑収入				
受取利息	5	5	0	預金利息
(法人会計 計)	(11,254)	(10,306)	(948)	
経常収益計	485,851	506,993	△ 21,142	
(2) 経常費用				
① 事業費計	466,625	475,241	△ 8,616	
資源造成支援費	253,800	259,829	△ 6,029	稚魚購入支援
海産親魚購入支援費	110,082	103,500	6,582	海産親魚購入支援
漁獲抑制対応支援費	25,371	25,371	0	垣網短縮補償支援
広域連携体制構築事業費	23,972	23,663	309	広域連携体制構築
種卵移殖助成金	35,744	35,744	0	さけ稚魚大型強靱化等
種卵消毒費助成金	152	152	0	さけ稚魚大型強靱化等
飼料購入助成金	15,454	22,732	△ 7,278	増殖資材緊急開発事業 さけ稚魚大型強靱化等
研修費	500	1,500	△ 1,000	研修・検討会費
指導費	250	250	0	ふ化場指導費
調査実験費	500	500	0	年齢査定・実態調査費
委託手数料	800	2,000	△ 1,200	賦課金徴収委託費 市場3% 漁協7%

単位:千円

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
② 管理費計	34,189	33,328	861	
人件費	20,115	18,988	1,127	役員報酬・給与手当・福利厚生費
旅費交通費	3,000	3,000	0	業務出張旅費
業務費	2,850	2,850	0	会議費・通信運搬費・図書印刷費・消耗備品費
諸税負担金	4,210	4,210	0	公課金・負担金
施設費	2,300	2,300	0	車輛経費・水道光熱費・賃借料・衛生費
減価償却費	1,066	1,332	△ 266	車両運搬具減価償却
雑費	648	648	0	諸雑費
経常費用計	500,814	508,569	△ 7,755	
当期経常増減額	△ 14,963	△ 1,576	△ 13,387	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	(0)	(0)	(0)	
(2) 経常外費用	(0)	(0)	(0)	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 14,963	△ 1,576	△ 13,387	
一般正味財産期首残高	385,318	406,056	△ 20,738	
一般正味財産期末残高	370,355	404,480	△ 34,125	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	370,355	404,480	△ 34,125	

2. 会計別収支予算書（正味財産増減計算書）

（令和7年5月1日から令和8年4月30日まで）

単位:千円

科 目	増殖特別会計	法人会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
(事業会計)				
① 事業活動収入				
特別賦課金	22,000		22,000	賦課金
② 補助金等収入				
国庫補助金	22,996		22,996	広域連携体制構築事業
県補助金	429,593		429,593	増殖資材緊急開発事業
				緊急回復支援事業
				稚魚大型強靱化事業等
③ 雑収入				
受取利息	8		8	預金利息
(事業会計 計)	(474,597)	(0)	(474,597)	
(法人会計)				
① 会費収入				
会費賦課金		11,249	11,249	正会員会費賦課金
② 雑収入				
受取利息		5	5	預金利息
(法人会計 計)	(0)	(11,254)	(11,254)	
経常収益計	474,597	11,254	485,851	
(2) 経常費用				
① 事業費計	466,625		466,625	
資源造成支援費	253,800		253,800	稚魚購入支援
海産親魚購入支援費	110,082		110,082	海産親魚購入支援
漁獲抑制対応支援費	25,371		25,371	垣網短縮補償支援
広域連携体制構築事業費	23,972		23,972	広域連携体制構築
種卵移殖助成金	35,744		35,744	稚魚大型強靱化等
種卵消毒費助成金	152		152	稚魚大型強靱化等
飼料購入助成金	15,454		15,454	増殖資材緊急開発事業
				稚魚大型強靱化等
研修費	500		500	研修・検討会費
指導費	250		250	ふ化場指導費
調査実験費	500		500	年齢査定・実態調査費
委託手数料	800		800	賦課金徴収委託費
② 管理費計	23,378	10,811	34,189	
(人件費)	(15,559)	(4,556)	(20,115)	
役員報酬	3,060	1,740	4,800	会長・専務・員外監事報酬
給与手当	9,000	1,700	10,700	給与・賞与・諸手当
福利厚生費	2,200	400	2,600	法定福利費・厚生費
職員退職給付費用	810	180	990	退職給付積立金
役員退職慰労引当繰入額	489	536	1,025	
(旅費交通費)	(2,000)	(1,000)	(3,000)	理事会・業務出張旅費

科 目	増殖特別会計	法人会計	合 計	備 考
(業務費)	(2,323)	(527)	(2,850)	
会議費	240	60	300	会議費
接待交際費	-	50	50	慶弔費
啓蒙宣伝費	-	50	50	広告費
通信運搬費	425	75	500	電話料他
図書印刷費	298	52	350	図書購読料・資料印刷費
消耗備品費	1,360	240	1,600	事務器リース料・事務消耗品費
(諸税負担金)	(102)	(4,108)	(4,210)	
公課金	-	150	150	県民税・自動車税
負担金	102	3,958	4,060	関係団体負担金
(施設費)	(1,955)	(345)	(2,300)	
車輛経費	595	105	700	自動車経費
水道光熱費	340	60	400	電気・水道料
賃借料	918	162	1,080	事務所・車庫・倉庫賃借料
衛生費	102	18	120	事務所清掃料
(減価償却費)	(906)	(160)	(1,066)	
車両運搬具減価償却費	906	160	1,066	車両運搬具減価償却
ソフトウェア減価償却費	-	-	-	ソフトウェア減価償却
(雑費)	(533)	(115)	(648)	諸雑費
経常費用計	490,003	10,811	500,814	
当期経常増減額	△ 15,406	443	△ 14,963	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	(0)	(0)	(0)	
(2) 経常外費用	(0)	(0)	(0)	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 15,406	443	△ 14,963	
一般正味財産期首残高	224,441	160,877	385,318	
一般正味財産期末残高	209,035	161,320	370,355	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	209,035	161,320	370,355	

第3号議案 令和7年度会費及び特別賦課金徴収の件

令和7年度会費及び特別賦課金の徴収について

1. 法人会計会費の賦課・徴収方法

令和7年度の法人会計の会費の賦課は、この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、一会員50,000円の均等割りと放流規模割りを合わせて賦課することとしたいので決定願いたい。

- (1) 会費の賦課額 11,249,000円（別紙のとおり）
- (2) 徴収の期限 令和7年7月31日
- (3) 徴収方法 預金振込とする

2. 増殖事業費に対する特別賦課金の賦課・徴収期間及び徴収方法

さけを漁獲する正会員及び賛助会員に対し、さけの漁獲高に対して、次のとおり特別賦課金を賦課する。

(1) 漁業別の賦課率及び徴収期間

漁業区分	賦課率	徴収期間
大型定置	漁獲高の7%	令和7年8月1日～令和8年2月末日
小型定置	漁獲高の7%	令和7年8月1日～令和8年2月末日
磯建(たが網含む)	漁獲高の7%	令和7年8月1日～令和8年2月末日
はえなわ	漁獲高の7%	令和7年8月1日～令和8年2月末日

(注) 漁獲高は消費税抜とする

(2) 徴収方法

- ① 正会員及び賛助会員と賦課金天引委任契約を結び、所属の魚市場及び漁協に徴収を依頼する。
- ② 他港魚市場への水揚げ分は、当該魚市場及び漁協相互に確認のうえ、徴収することとする。

令和7年度会員別賦課額

No	会員名	均等割 A	放流規模割賦課額			計 C = (A+B)
			R6稚魚購入額	賦課率(%)	賦課額 B	
1	洋野町漁協他1	50,000	4,307,000	2.6442	114,000	164,000
2	洋野町漁協	50,000				50,000
3	小子内浜漁協	50,000				50,000
4	久慈市漁協	50,000				50,000
5	野田村漁協	50,000				50,000
6	下安家漁協	50,000	73,035,000		1,931,000	1,981,000
7	普代村漁協	50,000	599,000		16,000	66,000
8	田野畑村漁協	50,000	3,611,000		95,000	145,000
9	小本浜漁協	50,000	26,204,000		693,000	743,000
10	田老町漁協	50,000	23,537,000		622,000	672,000
11	宮古漁協	50,000	67,385,000		1,782,000	1,832,000
12	重茂漁協	50,000	2,013,000		53,000	103,000
13	三陸やまだ漁協	50,000	6,830,000		181,000	231,000
14	船越湾漁協	50,000				50,000
15	新おおつち漁協	50,000	3,515,000		93,000	143,000
16	釜石東部漁協	50,000	3,515,000		93,000	143,000
17	釜石湾漁協	50,000	25,650,000		678,000	728,000
18	唐丹町漁協	50,000	3,515,000		93,000	143,000
19	吉浜漁協	50,000	4,758,000		126,000	176,000
20	越喜来漁協	50,000				50,000
21	綾里漁協	50,000				50,000
22	盛川漁協	50,000	12,906,000		341,000	391,000
23	大船渡市漁協	50,000				50,000
24	広田湾漁協	50,000	61,965,000		1,638,000	1,688,000
25	北上川増協	50,000				50,000
	小計	1,250,000	323,345,000		8,549,000	9,799,000
26	定置漁業協会	50,000				50,000
27	県沿岸組合	50,000				50,000
28	県漁連	50,000				50,000
29	東日本信漁連	50,000				50,000
30	県共済組合	50,000				50,000
31	日本漁船保険岩手	50,000				50,000
32	全国漁信基岩手	50,000				50,000
33	共水連岩手	50,000				50,000
34	山田漁連	50,000				50,000
35	釜石市漁連	50,000				50,000
36	山丸定置	50,000				50,000
37	山田定置	50,000				50,000
38	山一定置	50,000				50,000
39	織笠定置	50,000				50,000
40	沖の沢定置	50,000				50,000
41	佐々木生産組合	50,000				50,000
42	萬漁業	50,000				50,000
43	洋野町	50,000				50,000
44	久慈市	50,000				50,000
45	野田村	50,000				50,000
46	普代村	50,000				50,000
47	田野畑村	50,000				50,000
48	岩泉町	50,000				50,000
49	宮古市	50,000				50,000
50	山田町	50,000				50,000
51	大槌町	50,000				50,000
52	釜石市	50,000				50,000
53	大船渡市	50,000				50,000
54	陸前高田市	50,000				50,000
	小計	1,450,000				1,450,000
	54会員	2,700,000	323,345,000	2.6442	8,549,000	11,249,000

第4号議案 令和7年度理事及び監事の年報酬額決定の件

令和7年度理事及び監事の年報酬支給について

令和7年度における会長理事、専務理事及び員外監事に対する報酬額を「役員報酬支給規程 第4条」で定める報酬等支給基準により、職務執行の対価として下記のとおり支給することに決定願いたい。

記

会長理事	年額	600 千円
専務理事	年額	3,600 千円
員外監事	年額	600 千円
総額		4,800 千円

第5号議案 令和7年度における資金運用預金の預入先決定の件

令和7年度における資金運用預金の預入先決定について

令和7年度における資金運用の預入先は下記金融機関といたしたいので決定願いたい。

記

1. 東日本信用漁業協同組合連合会 岩手支店

